

人生100年時代・ 世界分散ファンド (資産成長型) 【運用報告書(全体版)】

(2019年1月16日から2019年7月16日まで)

第 **2** 期
決算日 2019年7月16日

受益者の皆さまへ

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、世界各国の債券、株式および不動産投資信託（リート）等に分散投資します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限（設定日：2018年8月31日）
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、世界各国の債券、株式および不動産投資信託（リート）等に分散投資します。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券およびマザーファンドを主要投資対象とします。 SMAM グローバル・アセット・アロケーション・サブ・トラスト（アキュムレーティング・クラス） 上場投資信託証券（ETF） マネー・トラスト・マザーファンド 円貨建ての短期公社債および短期金融商品
当ファンドの運用方法	■投資対象とする外国投資信託証券は上場投資信託証券（ETF）への投資を通じて、世界の債券、株式およびリートに幅広く分散投資します。 ■中長期的な目標リターンとして短期金利相当分＋年3%程度を目指して資産配分を行います。 ■運用に当たっては、日興グローバルラップからの投資助言を活用します。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■年2回（原則として毎年1月および7月の15日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。（基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

三井住友DSアセットマネジメント

(旧:三井住友アセットマネジメント)
〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

フリーダイヤル 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

■ 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		債 券 組 入 率 比	投 資 信 託 証 券 組 入 率 比	純 資 産 額
		税 込 金 騰 落	中 率			
(設 定 日) 2018年 8 月31 日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	百万円 1,600
1 期(2019年 1 月15日)	9,427	0	△5.7	0.0	96.4	4,545
2 期(2019年 7 月16日)	9,908	0	5.1	0.0	97.8	7,140

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 券 組 入 率 比	投 資 信 託 証 券 組 入 率 比
		騰 落	率		
(期 首) 2019年 1 月15日	円 9,427		% —	% 0.0	% 96.4
1 月末	9,531		1.1	0.0	96.7
2 月末	9,713		3.0	0.0	97.8
3 月末	9,766		3.6	0.0	97.8
4 月末	9,854		4.5	0.0	96.4
5 月末	9,701		2.9	0.0	96.7
6 月末	9,850		4.5	0.0	97.4
(期 末) 2019年 7 月16日	9,908		5.1	0.0	97.8

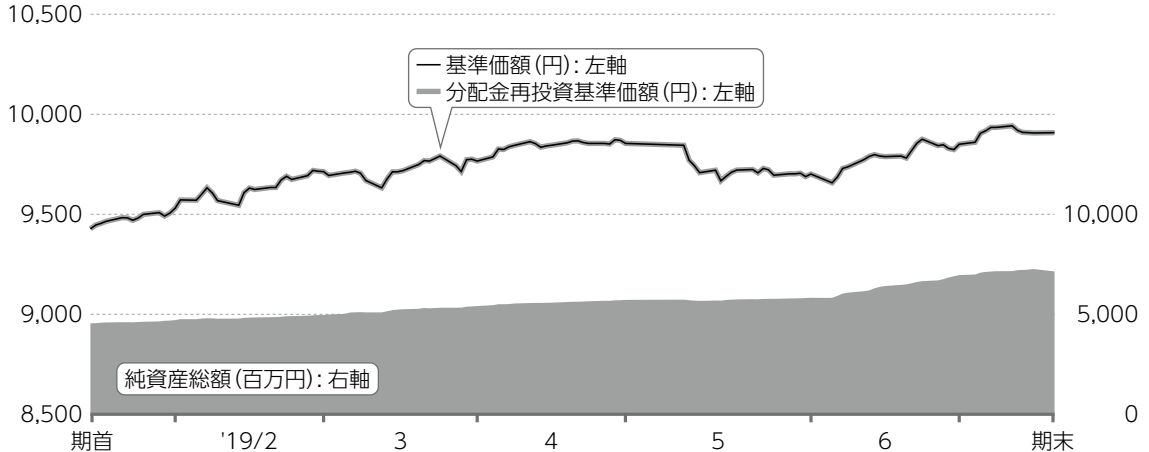
※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2019年1月16日から2019年7月16日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	9,427円
期末	9,908円 (分配金0円(税引前)込み)
騰落率	+5.1% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

基準価額の主な変動要因(2019年1月16日から2019年7月16日まで)

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、世界各国の債券、株式および不動産投資信託(リート)等に分散投資を行いました。

上昇要因

- 米欧や日本、新興国の株式が上昇したこと
- 米欧や日本、新興国の債券利回りが低下(債券価格は上昇)したこと
- 国内外のリート市場が上昇したこと
- ハイイールド債券市場が上昇したこと

下落要因

- 米ドルやユーロ、一部を除く新興国通貨に対して円高が進行したこと

組入れファンドの状況

組入れファンド	投資資産	期末組入比率
SMAM グローバル・アセット・アロケーション・サブ・トラスト (アキュムレーティング・クラス)	世界の債券・ 株式・リートに 投資するETF	97.8%
マネー・トラスト・マザーファンド	短期金融資産	0.0%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

投資環境について（2019年1月16日から2019年7月16日まで）

内外の主要先進国株式や新興国株式は上昇しました。米国・欧州・日本などの先進国、および新興国の債券市場は上昇しました。ハイイールド債券市場は上昇しました。リート市場は、国内外ともに上昇しました。

外国為替市場では、米ドルやユーロなどが円に対して下落しました。新興国通貨は、総じて円に対して下落しました。

株式市場

●先進国海外株式

海外株式は期首から4月末にかけて、米国の利上げ停止、前年末の大幅調整の反動、先行きの企業業績への期待感等を背景に、米国を中心に上昇しました。5月は、米国トランプ大統領が中国に対する追加関税の賦課を発表したことで米中貿易摩擦に対する警戒感が高まり、株価が急落しました。6月以降は、F R B（米連邦準備制度理事会）による金融緩和期待の高まりなどを背景に、米国株式を中心に先進国海外株式は期末まで上昇基調で推移しました（F R Bは7月末に0.25%の利下げを決定）。

当期のM S C I コクサイインデックス（配当込み、米ドルベース）は、16.4%上昇しました。

●国内株式

期首から4月末にかけては、米国株価の上昇や米ドル高・円安の進行などから、底

堅く推移しました。5月は、米国株式の下落に加えて米中貿易摩擦に対する警戒感等もあり、株価は急落しました。6月以降は、海外株式の上昇が株価下支えとなりましたが、円の上昇に伴う企業業績への懸念が上値抑制要因となり、戻りは限定的でした。

当期のT O P I X（東証株価指数、配当込み）は3.0%上昇しました。

●新興国株式

新興国株式市場は概ね先進国株式市場に連れた動きとなりました。F R Bによる金融緩和観測の台頭などが、新興国株式の下支えとなりました。

当期のM S C I エマージング・マーケット・インデックス（米ドルベース）は、6.6%上昇しました。

債券市場

●先進国外国債券

米欧の債券市場では、F R Bの金融引締

めの停止、その後の金融緩和観測の台頭、米中貿易摩擦に対する警戒感等を背景に、海外債券利回りは期を通じて低下基調で推移しました。

当期のF T S E世界国債インデックス(除く日本、米ドルベース)は4.4%上昇しました。

●国内債券

日銀の金融緩和策が継続していることを背景に、米欧の債券利回りの低下につれて、長期債利回り(10年国債利回り)は期を通じて低下基調で推移しました。

当期の10年国債利回りは期首0.013%から期末-0.119%に低下しました。

●新興国債券

米国の金融政策が前年までの引締め姿勢から緩和姿勢に転換する中、世界的な債券利回りの低下や株価の上昇などを背景にリスク選好姿勢が高まり、期を通じて新興国債券市場に資金が流入しました。

当期のJ P モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル(米ドルベース)は9.1%上昇しました。

●ハイイールド債券

米国を中心に世界的に株価が堅調に推移していたことや、F R Bによる金融緩和観測の台頭等を背景に、ハイイールド債券市

場は期を通じて上昇基調で推移しました。

当期のICE BofAML BB-B US High Yield Index(米ドルベース)は、7.6%上昇しました。

リート市場

●グローバルリート

日本を含むグローバルリート市場は、期を通じて、米国を中心に主要先進国で長期債利回りの低下が進んだことが相場の下支え要因となり、底堅く推移する相場展開が続きました。

当期のS & P先進国R E I T指数(米ドルベース)は、11.6%上昇、東証R E I T指数(配当込み)は、14.9%上昇しました。

外国為替

●米ドル・円

米ドル・円相場は、期初から4月中旬にかけて、米国の景気や株価の堅調な動向が、米ドルの上昇要因となりました。5月以降は、米中貿易摩擦に対する懸念や米国の金融緩和観測に伴う米金利の低下などを背景に、米ドルは期末にかけて下落する展開となりました。

当期の米ドル・円は、期初108円40銭から期末107円97銭と0円43銭の米ドル安・円高となりました。

●ユーロ・円

ユーロ・円は、期首から4月中旬までは一進一退での相場展開が続きました。5月から期末にかけては、英のEU（欧州連合）離脱を巡る迷走やイタリアの財政問題といった欧州政治を巡る不透明感や、ECB（欧州中央銀行）の金融緩和姿勢の強まりに伴う欧州債券利回りの低下等がユーロの下押し材料となり、ユーロが下落基調で推移しました。

当期のユーロ・円は、期初124円39銭から期末121円56銭と2円83銭のユーロ安・円高となりました。

●新興国通貨

新興国地域では、世界的な株価上昇やFRBによる金融緩和観測等を背景に投資資

金が入り、アジアやロシアなどの一部新興国通貨が上昇しました。ロシアは原油価格の上昇などが寄与しました。一方で、トルコリラや南アランド・ブラジルレアルなどの通貨が、円に対して大幅に下落するなど、新興国通貨は総じて軟調な相場展開となりました。トルコリラは国内の政治的混乱や米国、欧州との外交的対立が下落要因となりました。南アランドは、国営電力会社の経営支援に伴い、財政悪化や格下げへの懸念が響きました。

当期のトルコリラ・円は、期初19円87銭から期末18円91銭と0円96銭のトルコリラ安・円高、南アランド・円は期初7円86銭から期末7円77銭へと0円09銭の南アランド安・円高となりました。

ポートフォリオについて（2019年1月16日から2019年7月16日まで）

当ファンド

「SMAM グローバル・アセット・アロケーション・サブ・トラスト（アキュムレーション・クラス）」を高位に組み入れ、運用を行いました。

SMAM グローバル・アセット・アロケーション・サブ・トラスト（アキュムレーション・クラス）

当ファンドはETFへの投資を通じて運

用を行っています。

●運用プロセス

資産配分の選択にあたり、金融市場の定量分析、および先端テクノロジーであるビッグデータ・テキスト分析を基に日次で局面判断を行います。定量分析では株式・債券・為替市場における指標を基に算出するRAI（リスク・アパタイト・インデックス）により、投資家のリスク許容度の高低を判断、ビッグデータ・テキスト分析では世

界47カ国の新聞やニュースの分析を行った結果を指数化したニュース指数を基に、「ポジティブ」「ネガティブ」を判断します。

局面判断に応じて、「保守」、「基本」、「積極」の3つから最適なポートフォリオを選択します。資産配分変更後は、運用の効率性を考慮し、一定期間資産配分の変更を行いません。また、市況動向に急激な変化が生じ、市場リスクが高まったと判断する場合には各資産の組入比率を引き下げることがあります。（「保守」（一部現金化））

●資産配分

1月上旬に、R A Iとニュース指数が共に投資環境の弱さを示唆していたことから、保守的資産配分（一部現金化）でスタートしました。

1月下旬に、R A Iが投資環境の改善を示唆していたことから、保守的資産配分（一部現金化）から基本資産配分へ変更しました。R A Iは、1月上旬から株式関連指標の改善により、上昇基調となっております。ニュース指数は、1月上旬から米国のセンチメント改善を主因に若干上昇しましたが、引き続き投資環境の弱さを示唆しております。

5月上旬に、R A Iが投資環境の弱さを示唆したことから、基本資産配分から保守的資産配分へ変更しました。R A Iは、4月後半から株式関連指標の悪化により、下落基調となっております。ニュース指数は、

1月後半から米国のセンチメント改善を主因に上昇しましたが、投資環境の強さを示唆する水準には達していません。

7月上旬に、R A Iが投資環境の改善を示唆したことから、保守的資産配分から基本資産配分へ変更しました。R A Iは、6月前半から主に株式関連指標の改善により、持ち直しの動きとなっております。ニュース指数は、5月前半から米国のセンチメント悪化を主因に低下基調にありますが、投資環境の弱さを示唆する水準には達していません。

マネー・トラスト・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について（2019年1月16日から2019年7月16日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2019年1月16日から2019年7月16日まで）

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第2期
当期分配金	—
（対基準価額比率）	（—％）
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	101

当期の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとしたしました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「SMAM グローバル・アセット・アロケーション・サブ・トラスト（アキュムレーティング・クラス）」を高位に組み入れて運用を行います。

SMAM グローバル・アセット・アロケーション・サブ・トラスト（アキュムレーティング・クラス）

世界景気の成長率は鈍化するものの、米

国の資産市場が健全性を維持しており、中国の政策対応能力も高いため、潜在成長率を上回る成長が続くとみています。ただし、短期的には、米中貿易戦争による影響、中国経済の減速などが重しとなります。このため、マクロ指標の底打ちなどが確認されるまでは、変動の激しい相場展開が続くそうです。RAIは株式関連の改善から足もと持ち直しているものの、ニュース指数は下落が続いていることから、保守的な資産配分を継続する方針です。

マネー・トラスト・マザーファンド

引き続き、主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行います。

3 お知らせ

合併について

三井住友アセットマネジメント株式会社は、2019年4月1日に大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三井住友DSアセットマネジメント株式会社に変更しました。

約款変更について

委託会社の合併に伴う商号変更および電子公告アドレスの変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。

(適用日：2019年4月1日)

人生100年時代・世界分散ファンド（資産成長型）

■ 1万口当たりの費用明細（2019年1月16日から2019年7月16日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 信 託 報 酬 （投 信 会 社） （販 売 会 社） （受 託 会 社）	41円 (13) (26) (2)	0.420% (0.135) (0.269) (0.016)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数） 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用 （監 査 費 用） （そ の 他）	0 (0) (0)	0.003 (0.003) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	41	0.423	

期中の平均基準価額は9,735円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2019年1月16日から2019年7月16日まで）

投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	SMAM グローバル・アセット・アロケーション・サブ・トラスト（アキュムレーティング・クラス）	口	千円	口	千円
		235,414	2,306,940	—	—
合	計	235,414	2,306,940	—	—

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 利害関係人との取引状況等（2019年1月16日から2019年7月16日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

人生100年時代・世界分散ファンド（資産成長型）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

人生100年時代・世界分散ファンド（資産成長型）

マネー・トラスト・マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
公 社 債	百万円 4	百万円 2	% 50.0	百万円 -	百万円 -	% -

※平均保有割合 1.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2019年1月16日から2019年7月16日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2019年7月16日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	期 首 (前期末)		期		末	
	口	数	口	数	評 価 額	組 入 比 率
SMAM グローバル・アセット・アロケーション・サブ・トラスト (アキュムレーティング・クラス)	464,163	口	699,577	口	6,981,756 千円	97.8 %
合 計	464,163	口	699,577	口	6,981,756 千円	97.8 %

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首 (前期末)		期		末	
	口	数	口	数	評 価 額	比 率
マネー・トラスト・マザーファンド	100	千口	100	千口	99 千円	99 %

※マネー・トラスト・マザーファンドの期末の受益権総口数は10,480千口です。

※単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成

(2019年7月16日現在)

項 目	期		末	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	6,981,756 千円	95.2 %		
マ ネ ー ・ ト ラ ス ト ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	99	0.0		
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	348,882	4.8		
投 資 信 託 財 産 総 額	7,330,737	100.0		

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

人生100年時代・世界分散ファンド（資産成長型）

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年7月16日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	7, 330, 737, 553円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	348, 881, 590
投資信託受益証券(評価額)	6, 981, 756, 003
マネー・トラスト・マザーファンド(評価額)	99, 960
(B) 負 債	190, 567, 885
未 払 解 約 金	166, 831, 082
未 払 信 託 報 酬	23, 576, 413
未 払 利 息	955
そ の 他 未 払 費 用	159, 435
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	7, 140, 169, 668
元 本	7, 206, 615, 092
次 期 繰 越 損 益 金	△ 66, 445, 424
(D) 受 益 権 総 口 数	7, 206, 615, 092口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	9, 908円

※当期における期首元本額4,822,530,958円、期中追加設定元本額2,698,702,517円、期中一部解約元本額314,618,383円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2019年1月16日 至2019年7月16日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 76, 420円
支 払 利 息	△ 76, 420
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	282, 395, 763
売 買 益	292, 929, 483
売 買 損	△ 10, 533, 720
(C) 信 託 報 酬 等	△ 23, 752, 386
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	258, 566, 957
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 185, 206, 429
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 139, 805, 952
(配 当 等 相 当 額)	(△ 48, 482)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 139, 757, 470)
(G) 計 (D + E + F)	△ 66, 445, 424
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	△ 66, 445, 424
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 139, 805, 952
(配 当 等 相 当 額)	(△ 48, 471)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 139, 757, 481)
分 配 準 備 積 立 金	73, 436, 489
繰 越 損 益 金	△ 75, 961

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※期末における、費用控除後の配当等収益（0円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（73,436,489円）、より分配可能額は73,436,489円（1万口当たり101円）ですが、分配は行っておりません。

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 たり 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	- 円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

■ 組入れ投資信託証券の内容

投資信託証券の概要

ファンド名	SMAM グローバル・アセット・アロケーション・サブ・トラスト（アキュムレーティング・クラス）
形態	ケイマン籍外国投資信託（円建て）
主要投資対象	上場投資信託証券（ETF）
運用の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ETFを通じて様々な資産への投資を行い、値上がり益および利子・配当等収益からなるトータルリターンを獲得を目指します。ETFの外貨建資産に対して対円で為替ヘッジを行うことがあります。 市場のリスク選好状況を定量的に捉えることにより投資環境に応じて各資産への配分比率を機動的に変更します。
ベンチマーク	ありません。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> 有価証券の空売りは行いません。 純資産総額の10%を超える借入れを行いません。
決算日	毎年5月の最終営業日
分配方針	分配を行わない方針です。
運用報酬等	純資産総額に対して年0.30% 投資助言会社に対する報酬は、投資顧問会社の運用報酬より支払われます。ファンドが投資するETFにおいても運用管理費用がかかります。
管理およびその他の費用	<p>管理事務報酬：純資産総額に対して年0.05% （ただし、4万5千米ドルの年間最低報酬が適用されます。）</p> <p>名義書換事務代行報酬：純資産総額に対して年0.01%</p> <p>受託報酬：純資産総額に対して年0.01% （ただし、1万米ドルの年間最低報酬が適用されます。）</p> <p>その他に、ファンドの設立、取引関連費用、法的費用、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。その他の費用・手数料については、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
投資顧問会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
投資助言会社	日興グローバルラップ株式会社
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

「SMAM グローバル・アセット・アロケーション・サブ・トラスト（アキュムレーティング・クラス）」は直近のデータが入手できないため、記載すべきデータはございません。

マネー・トラスト・マザーファンド

第3期（2017年10月13日から2018年10月12日まで）

信託期間	無期限（設定日：2016年1月29日）
運用方針	■主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

■ 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 券 組 入 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率		
（設 定 日） 2016年1月29日	円 10,000		% —	% —	百万円 10
1期（2016年10月12日）	10,001		0.0	80.4	10
2期（2017年10月12日）	9,992		△0.1	90.6	10
3期（2018年10月12日）	9,986		△0.1	68.2	10

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

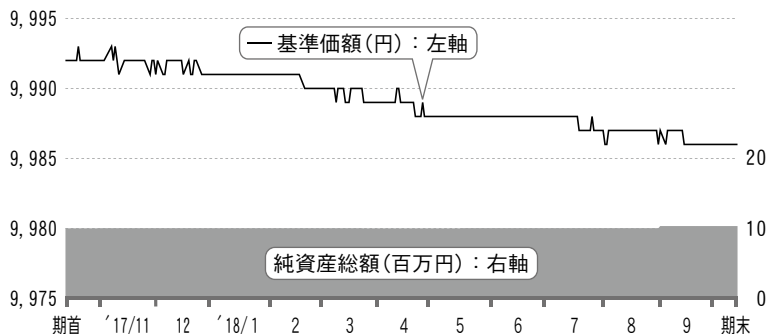
年 月 日	基 準	価 額		債 券 組 入 率
		騰 落	率	
（期 首） 2017年10月12日	円 9,992		% —	% 90.6
10月末	9,992		0.0	90.3
11月末	9,991		△0.0	90.2
12月末	9,991		△0.0	90.1
2018年1月末	9,991		△0.0	90.0
2月末	9,990		△0.0	80.3
3月末	9,989		△0.0	80.4
4月末	9,988		△0.0	80.6
5月末	9,988		△0.0	80.3
6月末	9,988		△0.0	80.2
7月末	9,987		△0.1	70.5
8月末	9,987		△0.1	68.3
9月末	9,986		△0.1	68.3
（期 末） 2018年10月12日	9,986		△0.1	68.2

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2017年10月13日から2018年10月12日まで）

基準価額等の推移



期首	9,992円
期末	9,986円
騰落率	-0.1%

▶ 基準価額の主な変動要因（2017年10月13日から2018年10月12日まで）

当ファンドは、円建ての公社債および短期金融商品などへ投資しました。

下落要因

- ・日銀によるマイナス金利政策が継続され、主要投資対象である短期公社債や短期金融商品におけるマイナス利回りが続いたこと

▶ 投資環境について（2017年10月13日から2018年10月12日まで）

当期の短期金利は低下しました。

物価上昇率の伸びが緩慢であったことから、日銀は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を維持し、日銀当座預金の一部へのマイナス金利付利を継続しました。また、日銀は需給動向を勘案しながら短期国債の買入れを調整したことから、短期国債利回りはレンジ推移となりましたが、2018年10月以降は年末越えの運用ニーズの高まりから利回りは急低下しました。

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、日銀当座預金付利金利である-0.10%程度を上限に、マイナス圏で推移しました。国庫短期証券3ヵ月物利回りは期首-0.171%に対し、期末には-0.311%まで低下しました。

▶ **ポートフォリオについて (2017年10月13日から2018年10月12日まで)**

短期金利は低位での推移が継続するとの見通しから、残存0年から1年3ヵ月の円建て公社債および短期金融商品で構築したポートフォリオを継続しました。また、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮しながら、短期公社債の組入れを行いました。

▶ **ベンチマークとの差異について (2017年10月13日から2018年10月12日まで)**

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

日銀によるマイナス金利政策が継続され、短期国債利回りやコールローン翌日物金利など、主要投資対象である短期公社債および短期金融商品の利回りは引き続きマイナスで推移しています。

残存0年から1年3ヵ月の公社債や短期金融商品で利回りのマイナス幅が小さい投資対象を選定し、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮して運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細 (2017年10月13日から2018年10月12日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用 (その他)	0円 (0)	0.004% (0.004)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	0	0.004	

期中の平均基準価額は9,989円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2017年10月13日から2018年10月12日まで)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	特殊債券	7,107	— (9,000)

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※（ ）内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2017年10月13日から2018年10月12日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 組入れ資産の明細 (2018年10月12日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	千円 7,000 (7,000)	千円 7,059 (7,059)	% 68.2 (68.2)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 68.2 (68.2)
合 計	7,000 (7,000)	7,059 (7,059)	68.2 (68.2)	— (—)	— (—)	— (—)	68.2 (68.2)

※()内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※—印は組入れなし。

B 個別銘柄開示

国内(邦貨建)公社債

種 類	銘	柄	期		末	
			利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	第15回	政府保証東日本高速道路債券	% 1.3	千円 3,000	千円 3,014	2019/2/25
	第8回	政府保証地方公営企業等金融機構債券	1.5	2,000	2,018	2019/5/24
	第3回	政府保証地方公共団体金融機構債券	1.5	2,000	2,025	2019/8/16
合 計			—	7,000	7,059	—

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 投資信託財産の構成

(2018年10月12日現在)

項 目	期		末	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 7,059	% 68.2		
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	3,286	31.8		
投 資 信 託 財 産 総 額	10,345	100.0		

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2018年10月12日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	10,345,828円
コール・ローン等	3,269,920
公社債(評価額)	7,059,630
未収利息	16,278
(B) 負 債	63
未払利息	9
その他未払費用	54
(C) 純資産総額(A-B)	10,345,765
元 本	10,360,467
次期繰越損益金	△ 14,702
(D) 受益権総口数	10,360,467口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,986円

※当期における期首元本額10,030,003円、期中追加設定元本額6,957,730円、期中一部解約元本額6,627,266円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

ヘルスケア・リート・プラス	3,392,751円
米国・地方公共事業債ファンド(為替ヘッジあり)	50,056円
米国・地方公共事業債ファンド(為替ヘッジなし)	28,023円
世界コーポレート・ハイブリッド証券ファンド2017-03	871,211円
ライフ・ジャーニー(かしこく育てるコース)	2,543,560円
ライフ・ジャーニー(かしこく使うコース)	2,453,434円
ライフ・ジャーニー(充実して楽しむコース)	721,009円
人生100年時代・世界分散ファンド(資産成長型)	100,141円
人生100年時代・世界分散ファンド(3%目標受取型)	100,141円
人生100年時代・世界分散ファンド(6%目標受取型)	100,141円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2017年10月13日 至2018年10月12日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	121,415円
受 取 利 息	122,740
支 払 利 息	△ 1,325
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△127,580
売 買 損	△127,580
(C) 信 託 報 酬 等	△ 425
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 6,590
(E) 前期繰越損益金	△ 7,652
(F) 追加信託差損益金	△ 9,730
(G) 解約差損益金	9,270
(H) 計 (D+E+F+G)	△ 14,702
次期繰越損益金(H)	△ 14,702

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

受益者に対してする公告を電子公告の方法によるものとするため、所要の変更を行いました。

(適用日：2018年2月1日)